石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地震発生時における建築物等の倒壊等による災害を防止するため、市長は、地震に対する建築物の安全性の向上を図るため、石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業（別表の事業区分の欄に掲げる事業をいう。以下同じ。）を実施するものに対し、石垣市耐震改修促進計画に基づき、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付については、石垣市補助金等交付規則（平成6年石垣市規則第4号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるものとする。

- (1) 住宅 本市内における一戸建ての住宅、長屋及び共同住宅をいい、店舗等の用途を兼ねるもの（店舗等の用に供する部分の床面積が延べ床面積の2分の1未満のものに限る。）を含み、主として居住のために継続して利用するものをいう。ただし、国、地方公共団体その他の公の機関が所有するものを除く。
- (2) マンション 共同住宅のうち耐火建築物又は準耐火建築物であつて、延べ面積が1,000 m²以上であり、かつ、地階を除く階数が原則として3階以上のものをいう。
- (3) 特定既存耐震不適格建築物 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号。以下「促進法」という。）第14条に定める建築物をいう。ただし、国、地方公共団体その他の公の機関が所有するものを除く。
- (4) 耐震診断資格者 促進法施行規則（平成7年建設省令第28号）第5条第1項に定める耐震診断資格者をいう。
- (5) 沖縄県耐震技術者 沖縄県知事が指定する耐震診断・改修の技術に関する講習会を受講した者その他知事が認める者で「沖縄県耐震技術者名簿」に記載された者をいう。
- (6) 耐震診断 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成28年国土交通省告示第529号。以下「基本方針」という。）別添第1に基づき、建築物の地震に対する安全性を構造に応じて適切に評価することをいう。
- (7) 補強設計 基本方針別添第2に基づき、同別添第1に定める地震に対して安全な構造となるように、建築物の耐震性を高めるための設計を行うことをいう。
- (8) 耐震改修 基本方針別添第2に基づき、同別添第1に定める地震に対して安全な構造となるように、対象建築物の耐震性を高めるための補強工事をいう。
- (9) 評価機関 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則（平成27年12月25日沖縄県規則第77号）第2条第1号に定める評価機関をいう。
- (10) 建築物の所有者等 市から補助金の交付を受けて、建築物の耐震診断、耐震改修

設計又は耐震改修等を行う当該建築物の所有者（特段の事由により所有者が実施できない場合は、市長が適当と認める者を含む。）をいう。

（補助事業、事業要件、対象経費及び補助金の額）

第3条 補助金の交付対象となる事業（以下「補助事業」という。）、事業要件、対象経費及び補助金の額は、別表第1に掲げるとおりとする。ただし、市の補助金の額は、補助事業の区分ごとに千円未満の端数を切り捨てるものとする。

（交付の申請）

第4条 補助金の交付を申請しようとする者は、石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付申請書（様式第1号）に別表第2に掲げる事業の区分に応じ、同表に定める書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- 2 前項の申請をするに当たって、補助対象経費が消費税法（昭和63年法律第108号）第3章の規定による仕入れに係る消費税額の控除の対象となる場合は、別表第1に定めるところにより算出した額から当該控除の対象となる消費税及び地方消費税の額を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（交付の決定）

第5条 市長は、前条の規定による申請があったときは、当該申請の内容を審査し、適正であると認められるときは、速やかに石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付決定通知書（様式第2号）により交付決定をした事業の申請者（以下「補助事業者」という。）に通知するものとする。

- 2 市長は、前条第2項ただし書きによる交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

（事業の内容の変更等）

第6条 前条の規定による補助事業者は、補助事業の内容を変更し、中止し、又は廃止しようとするときは、石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業変更等承認申請書（様式第3号）を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の申請書を受理したときは、その内容を審査し、適当であると認めるときは、石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業変更等承認通知書（様式第4号）により補助事業者に通知するものとする。

- 3 補助事業者は、補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業等の遂行が困難となった場合は、速やかに石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業事故報告書（様式第5号）により、市長に報告を行い、その指示を受けること。

（産業財産権に関する届出）

第7条 補助事業者は、補助対象事業等に基づく発明、考案等に関して特許権、実用新案権、意匠権若しくは商標権等（以下「産業財産権」という。）を取得した場合、又はこれらを譲

渡し、若しくは実施権を設定した場合には、遅滞なく石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業産業財産権届出書（様式第6号）を市長に提出しなければならない。

（申請の取下げ）

第8条 補助事業者は、補助金の申請の取下げをする場合は、石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付申請取下げ書（様式第7号）を市長に提出しなければならない。

（状況報告）

第9条 補助事業者は、市長が報告を求めたときは、石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業遂行状況報告書（様式第8号）を市長に速やかに提出しなければならない。

（実績報告）

第10条 補助事業者は、補助対象事業等が完了したとき若しくは補助対象事業等の廃止の承認を受けた日から起算して30日以内又は当該年度の2月末日のいずれか早い日までに、別表第3に掲げる書類を添えた石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業実績報告書（様式第9号）を市長に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

（額の確定等）

第11条 市長は、前条第1項の報告を受けたときは、実績報告書等の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助対象事業等の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第6条の規定に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付確定通知書（様式第12号）により補助事業者に通知するものとする。

（交付決定の取消し等）

第12条 市長は、第7条第1項の規定による補助対象事業の中止若しくは廃止の申請があったとき、又は次の各号のいずれかに該当するときは、第5条の決定の内容（第6条第1項の規定による承認をしたときは、その承認した内容）の全部又は一部を取消し、若しくは変更することができる。

(1) 法令、この要綱又はこれらに基づく市長の処分若しくは指示に違反した場合

(2) 補助対象事業等に関して不正、その他不適切な行為をした場合

(3) 前2号に掲げるもののほか、交付の決定の後生じた事情の変更等により、補助対象事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

（建築物の所有者等に対して付すべき条件）

第13条 市長は、補助事業を実施する建築物の所有者等に対して補助金の交付の決定をする場合には、次に掲げるものと同一趣旨の条件を付すものとする。

(1) 補助事業により耐震診断を実施する建築物の所有者等は、当該建築物を譲渡若しくは貸与しようとするときは、譲受人又は借借人に、耐震診断等の結果を開示しなけ

ればならない。

(2) 補助事業を行う建築物の所有者等は、実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。（以下「消費税等仕入控除税額」という。)) が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(3) 補助事業を行う建築物の所有者等は、補助事業に係る補助金の額の確定後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書(様式第13号)により市長に速やかに報告しなければならない。

2 市長は、前項第3号の報告があった場合には、必要に応じて当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずることができる。

(請求の手続)

第14条 補助事業者は、第11条第1項の通知を受けたときは、補助金交付請求書(様式第14号)を市長に提出しなければならない。

(補助金の経理)

第15条 補助事業者は、補助対象事業等に要する経費について、その収入及び支出を記載した帳簿を備え、経理の状況を常に明確にし、関係証拠書類とともに交付対象事業等を廃止した日又は完了した日の属する年度の翌年度から5年間保管しておかなければならない。

(雑則)

第16条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、別に定めることができる。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

別表第1

補助事業	事業要件	対象経費及び補助金の額
住宅耐震診断事業	<p>(1) 昭和56年5月31日以前に着工された住宅であること。</p> <p>(2) 耐震診断資格者又は沖縄県耐震技術者による耐震診断であること。</p> <p>(3) マンションについては、評価機関から耐震について評価を得ること。</p>	<p>1棟ごとに当該事業に要する経費と次に掲げる限度額を比較して、いずれか少ない額の3分の2以内の額とする。</p> <p>(1) 一戸建ての住宅 簡易診断：30,900円/戸 詳細診断：134,000円/戸</p> <p>(2) 長屋及び共同住宅（一棟ごと） イ 面積1,000㎡以内の部分は3,600円/㎡以内 ロ 面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は1,540円/㎡以内 ハ 面積2,000㎡を超える部分は1,030円/㎡以内</p> <p>ただし、設計図書の復元、第三者機関の判定等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は1,540,000円を限度として加算することができる。</p> <p>(3) 住宅の擁壁：30,900円/件</p>
住宅補強設計事業	<p>(1) 耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断された住宅であること。</p> <p>(2) 耐震診断資格者又は沖縄県耐震技術者による補強設計であること。</p> <p>(3) マンションについては、評価機関から補強設計について評価を得ること。</p>	<p>1棟ごとに当該事業に要する費用の3分の2以内の額とする。</p>
住宅耐震改修等事業	<p>(1) 住宅の耐震改修、建替え又は除却に関するものであること。</p> <p>(2) 耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断されたものであること。</p> <p>(3) 耐震改修については、耐震診断資格者又は沖縄県耐震技術者による補強設計に基づくものであること。</p> <p>(4) マンションの耐震改修については、評価機関から補強設計について評価を得ていること。</p>	<p>1棟ごとに、当該事業に要する経費と次に掲げる限度額を比較して、いずれか少ない額の23.0%以内の額とする。</p> <p>(1)住宅（マンションを除く。）：33,500円/㎡ ただし、一戸建ての住宅については3,580,000円/戸を限度とする。</p> <p>(2)マンション：49,300円/㎡</p> <p>(3)住宅の用壁：見付面積に対し、49,400/㎡</p>

<p>特定耐震不適合建築物耐震診断事業</p>	<p>(1) 交付金交付要綱附属第Ⅱ編イ-16-(12)-①4. 第1号に基づくものであること。 (2) 耐震診断資格者による耐震診断であること。 (3) 耐震診断の結果について、評価機関から評価を得ること。</p>	<p>1棟ごとに当該事業に要する経費と次に掲げる限度額を比較して、いずれか少ない額の2/3以内の額とする。なお、設計図書の復元、第三者機関の判定等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は1,540,000円を限度として加算することができる。</p> <p>(1) 面積1,000㎡以内の部分は3,600円/㎡以内 (2) 面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は1,540円/㎡以内 (3) 面積2,000㎡を超える部分は1,030円/㎡以内</p>
<p>特定耐震不適合建築物補強設計事業</p>	<p>(1) 交付金交付要綱附属第Ⅱ編イ-16-(12)-①4. 第1号に基づくものであること。 (2) 耐震診断資格者による補強設計であること。 (3) 補強設計について、評価機関から評価を得ること。</p>	<p>1棟ごとに当該事業に要する費用の2/3以内の額とする。</p>
<p>特定耐震不適合建築物耐震改修等事業</p>	<p>(1) 交付金交付要綱附属第Ⅱ編イ-16-(12)-①4. 第三号に基づくものであること。(ただし、促進法附則第3条に規定する要緊急安全確認大規模建築物に限る。)</p>	<p>1棟ごとに当該事業に要する費用の23%以内の額とする。ただし、交付金交付要綱附属第Ⅲ編イ-16-(12)-①5. 第二号に掲げる額を限度とする。</p>

別表第2（第4条関係）

事業の区分	送付書類
住宅耐震 診断事業	(1) 見積書の写し (2) 旧耐震基準等を証明する書類 (3) 平面図(床面積が確認できるものに限る。) (4) 承諾書(補助対象者が所有者以外の場合に限る。) (5) その他、市長が必要と認めるもの
住宅耐震改修 設計事業	(1) 見積書の写し (2) 耐震診断書(耐震診断判定書の写し)(注1) (3) 承諾書(補助対象者が所有者以外の場合に限る。) (4) その他、市長が必要と認めるもの
住宅耐震 改修事業	(1) 見積書の写し (2) 耐震改修計画書(評価機関の判定書の写しを含む) (3) 耐震改修前の写真(注2) (4) 耐震改修工事の設計図書 (5) 承諾書(補助対象者が所有者以外の場合に限る。) (6) その他、市長が必要と認めるもの

(注1) 200㎡以下かつ2階以下の建物については、判定書の写しは除く。

(注2) 建物外観2面以上、耐震改修予定箇所全ての近景。

別表第3（第10条関係）

事業の区分	送付書類
住宅耐震 診断事業	(1) 契約書又は領収書の写し (2) 耐震診断書 (3) 平面図、伏図、軸組図 (4) 耐震診断結果報告書(様式第10号) (5) 耐震診断判定書の写し(注1) (6) その他、市長が必要と認めるもの
住宅耐震改修 設計事業	(1) 契約書又は領収書の写し (2) 改修計画図(補強箇所・方法を明示) (3) 耐震改修設計報告書(様式第11号) (4) 耐震改修計画判定書の写し(注2) (5) その他、市長が必要と認めるもの
住宅耐震 改修事業	(1) 契約書又は領収書の写し (2) 改修後平面図 (3) 耐震改修結果報告書 (4) 工事実施後の写真 (5) その他、市長が必要と認めるもの

(注1) 評価機関によるもの。ただし、延べ面積200㎡以下かつ2階以下の建物を除く。

(注2) 評価機関によるもの。

様式第1号（第4条関係）

石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付申請書

年 月 日

石垣市長 様

住 所

申請者 氏名

印

電 話

補助金の交付を受けたいので、石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付要綱第4条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分	☐ 住宅耐震診断事業・ ☐ 住宅耐震改修設計事業 ☐ 住宅耐震改修事業		
2 所有者	住 所		
	氏 名		
3 住宅の概要	所 在 地	石垣市	
	用 途	☐ 一戸建て・ ☐ 長屋・ ☐ 共同住宅・ ☐ マンション	
	構 造 ・ 階 数	造 地 上 階 建 て (地 下 階)	
	延 べ 面 積	m ²	
	建 築 年 次	年 月	
4 ☐ 耐震診断者 ☐ 耐震改修計画作成者	住 所		
	氏 名		電話
	資 格	() 建築士 () 登録 第	
		事務所名	
	() 知事登録 第 号		
5 事業に要する経費	円 (税込み)		
6 事業の期間 (予定)	年 月 日から 年 月 日まで		
7 仕入れに係る消費税額の控除対象事業者	☐ 該当する ・ ☐ 該当しない		

様式第2号（第5条関係）

石垣市指令第 号
年 月 日

様

石垣市長 印

石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった下記事業の補助金について、石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり交付を決定したので通知します。

1 交付決定金額	円	
2 事業の区分	☐	住宅耐震診断事業
	☐	住宅耐震改修設計事業
	☐	住宅耐震改修事業
3 建物の所在地	石垣市	

交付の条件

様式第3号（第6条関係）

石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業変更等承認申請書

年 月 日

石垣市長 様

住 所

申請者 氏名

㊞

電 話

年 月 日付け石垣市指令第 号で石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金の交付決定を受けましたが、石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり（変更・中止・廃止）の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 事業の区分	☐	住宅耐震診断事業
	☐	住宅耐震改修設計事業
	☐	住宅耐震改修事業
2 変更の内容		
3 変更・中止・廃止の理由		

様式第4号（第6条関係）

石垣市指令第 号
年 月 日

様

石垣市長 印

石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業変更等承認通知書

年 月 日付け石垣市指令第 号で決定した石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金の（変更・中止・廃止）については、石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり承認としたので通知します。

1 事業の区分	☐	住宅耐震診断事業
	☐	住宅耐震改修設計事業
	☐	住宅耐震改修事業
2 交付決定変更額		円

様式第5号（第6条関係）

年 月 日

石垣市長 様

住 所

申請者 氏名

㊟

電 話

石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業事故報告書

年 月 日付け石垣市指令第 号で交付決定を受けた事業について、下記
のとおり事故があったので報告します。

記

- 1 事業の進捗状況
- 2 事故発生までに要した経費
- 3 事故の内容及び原因
- 4 事故に対する措置

（備考） 事故の原因たる事実を明らかにする書類を添付すること。

様式第6号（第7条関係）

年 月 日

石垣市長 様

住 所

申請者 氏名

㊟

電 話

石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業産業財産権届出書

年 月 日付け石垣市指令第 号で交付決定を受けた事業について、下記のとおり産業財産権の取得（譲渡、実施権の設定）をしたいので石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付要綱第7条の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 種類（番号及び産業財産権の種類）
- 2 内容
- 3 相手先及び条件（譲渡、実施権設定の場合）

様式第7号（第8条関係）

年 月 日

石垣市長 様

住 所

申請者 氏名

㊟

電 話

石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付申請取下げ書

年 月 日付け石垣市指令第 号をもって交付決定の通知を受けた石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金について、石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり交付の申請を取り下げます。

記

- 1 交付決定通知書の受領年月日
- 2 交付の申請を取り下げようとする理由

様式第8号（第9条関係）

年 月 日

石垣市長 様

住 所

申請者 氏名

㊞

電 話

石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業遂行状況報告書

年 月 日付け石垣市指令第 号をもって報告を求められた事業の遂行状況について、下記のとおり報告します。

記

1 事業の遂行状況（ 年 月 日現在）

2 事業に要する経費の収支状況

3 その他参考となる事項

様式第9号（第10条関係）

石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業実績報告書

年 月 日

石垣市長 様

住 所

申請者 氏名

㊟

電 話

年 月 日付け石垣指令第 号により補助金の交付決定通知を受けた石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業が完了したので、石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

1 事業の区分	☐	住宅耐震診断事業
	☐	住宅改修設計事業
	☐	住宅耐震改修事業
		耐震性能の確認 当該耐震改修事業は、耐震改修設計に基づき適正に実施された改修工事であることを証します。
	工事監理者等 氏名	㊟
	施工者	電話
2 補助金の交付決定額及び精算額	補助金交付決定額	円
	補助金精算額	円
3 事業の実施機関	年 月 日 から 年 月 日まで	

(注) 住宅耐震改修事業の場合は、補助事業の成果（別紙1）を添付すること。

別紙1

補 助 事 業 の 成 果

種 別	計 画	完 了
	事 業 費	事 業 費

(注) 次の書類を添付すること。

- 1 事業実施前及び完了後の写真
- 2 その他参考となる資料

様式第 10 号 (第 10 条関係)

耐震診断結果報告書

1 建築物概要	名 称			
	所在地			
	用途			
	構造			
	階数・延べ面積			
2 耐震診断者	氏名		電話	
	住所			
	資格	() 建築士 () 登録 第 号		
		事務所名 ()		
		() 知事登録 第 号		
診断年月日	年 月 日			
3 耐震診断の方針				
4 耐震診断結果の概要				

様式第 11 号 (第 10 条関係)

耐震改修設計報告書

1 建築物概要	名 称				
	所在地				
	用途				
	構造				
	階数・延べ面積				
2 耐震改修計画 作成者	氏名		電話		
	住所				
	資格	() 建築士 () 登録 第		号	
		事務所名 ()			
		() 知事登録 第		号	
		知事指定受講講習会名 (年度)			
		沖縄県建築士事務所協会 登録 第		号	
耐震改修設計完了 年月日	年 月 日				
3 耐震改修計画 の方針					
4 耐震改修計画 結果の概要					

様式第 12 号 (第 11 条関係)

石垣市指令第 号
年 月 日

様

石垣市長 印

石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付確定通知書

年 月 日付けで申請のあった下記事業の補助金について、石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付要綱第 11 条の規定により、次のとおり交付を確定したので通知します。

1 交付確定金額	円	
2 事業の区分	☐	住宅耐震診断事業
	☐	住宅耐震改修設計事業
	☐	住宅耐震改修事業
3 建物の所在地	石垣市	

様式第 13 号 (第 13 条関係)

年 月 日

石垣市長 様

住 所

申請者 氏名

印

電 話

消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付要綱第 13 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 補助金額

(石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付要綱第 11 条第 1 項による確定額)

円

2 交付金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

円

3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う交付金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

円

4 交付金返還相当額

円

(注) 積算の内訳を添付すること。

様式第 14 号 (第 14 条関係)

補助金交付請求書

年 月 日

石垣市長 様

住 所

申請者 氏名

印

電 話

石垣市民間建築物耐震診断・改修等事業費補助金交付要綱第 14 条第 1 項の規定により、
次のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 請求金額

請求金額	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

振 込 先 金 融 機 関	金融機関名	金融機関名 銀行・金庫 農協・漁協
		支店名 本店・支所 支店・出張所
	口座の種別	普通 ・ 当座 (該当を○で囲む)
	口座番号	
	フリガナ	
	口座の名義人	